

団体名		公益財団法人 武蔵野健康づくり事業団				
①	指 標 名	健康づくりを新たにはじめる市民の掘り起し数		目 標 値	1,300人	
	過 去 の 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(過去の実績についての説明)	
	(単位: 人)	-	-	-	平成29年度までは当該総人数の算出を行っていないが、参加者アンケートにより新規掘り起し数の一定の実績がある。	
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(9) 公益法人改革への対応				
事業 内容	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 健康づくりを新たにはじめる市民の掘り起しは、健康日本21の目標に掲げられている健康寿命の延伸、健康格差の縮小や2025年問題を鑑みても、健康施策の重要な取組の一つである。これまで健康づくりを意識して実践していなかった方が、講座に参加することによって意識づけられた人数を指標として、健康づくり推進員や人材バンクとともに地域団体等と連携協力しながら健康づくりを推進する事業団ならではの役割として、市民の健康づくりに対する関心を高め、取り組むきっかけづくりを明確な数値目標を掲げて推進していく。目標値は平成29年度の支援センター事業参加者実数の約半数に設定。				
	取 組 内 容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①健康づくり推進員による地域イベント等での講座実施等の情報提供と、講師を担う健康づくり人材バンクの専門性の高い効果的な講座実施による推進。 ②健康づくり推進員による、情報発信協力パートナー(市内店舗等による健康づくり情報発信の協力制度)を活用したポスター掲示やチラシ設置に加え、SNS等の新たな周知ツール利用の推進。 ③身近な場所で親子で一緒に参加できる、子育て中でも参加しやすい講座の定期実施を、市内数カ所のコミュニティ協議会と共催で行う等、若い世代への働きかけに力を入れる。 ④地域団体等との共催講座の実施における、地域団体等と連携した声掛け等の取組の推進。 ⑤健康づくり出前講座(市民グループ等に対する人材バンク講師による健康づくり講座の出前実施)の新規団体増に向けて、周知・PR等の工夫を検討実施する。 ⑥健康づくり講座の参加により掘り起こした市民に対し、健康づくりはつつメンバー(健康づくり活動情報誌の年1回の送付等の市民の健康づくりを応援する登録制度)、メールマガジン「むさしの健康づくり応援ニュース」(定期的に健康づくり啓発記事・講座案内等を配信)への登録を促す等のフォローを行う。				
	②	指 標 名	健診事業収益		目 標 値	58,000千円
	過 去 の 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(過去の実績についての説明)	
(単位: 千円)	59,166	58,500	56,694	人間ドック受診者数、受託検診数により増減がある		
財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(1) 経営健全性の確保					
財務 内容	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 自主事業収益の主要な財源は、人間ドック等健診事業収入であり、収支改善・経営の健全化を図る上で、この健診事業収益の確保が重要となることから指標とする。目標値は平成29年度までの実績を踏まえ設定する。				
	取 組 内 容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ① 精度が高く、受診者への配慮の行き届いた安全安心な人間ドックの実施に努め、受診者の健診に対する信頼度をさらに高めていく。 ② 人間ドック受診のメリット等、受診に関する効果的な周知・PRを行い、受診者の確保に努める。 ③ 定期的な健診を促す受診勧奨についてさらに工夫して取り組む。 ④ 託児付きの人間ドック健診枠を設定し、受診しやすい環境づくりに取り組む。				
	③	指 標 名	研修への参加者の割合		目 標 値	100%
	過 去 の 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(過去の実績についての説明)	
(単位: %)	95.7	100	100			
財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(4) 団体職員の人材育成と財政基盤の強化					
部署 管理 内容	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 限られた職員数で一定の組織目標を達成していくためには、各種研修・市の会議等への参加により、職員一人ひとりの能力・資質・意欲を向上させ人材の育成を図り、最大限に力を引き出しながら、組織力を強化する必要がある。全員参加を目標値とする。				
	取 組 内 容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ① 各職員が主体的に研修への参加に取り組むよう目標を明確にして取り組む。参加して得られた情報等を職場全体で共有する。 ② 事業団の研修のみならず、市が実施する研修会、各種検討会議等への参加の機会を人材育成に活用する。 ③ 安全安心に配慮した事業実施の一環として、健康づくり推進員を含め上級救命講習の資格を全員必須とする。定期更新のために必要な再講習を受講する。 ④ 第二期中期計画策定にあたり、ワーキングスタッフとしての活動による人材育成を図る。				